

平成27年10月14日
建築都市局都市計画課

平成27年度市民意識調査

特定テーマ「人口減少・超高齢化を見据えたコンパクトなまちづくりについて」（中間報告・概要版）

1 調査の目的

本市では、2003年（平成15年）に策定した市町村の都市計画に関する基本的な方針である「北九州市都市計画マスタープラン」について、今後、急激に進行する人口減少、超高齢化を見据えて、コンパクトなまちづくりを実施する観点から、その見直しに着手したところである。

そこで、今年度は「人口減少・超高齢化を見据えたコンパクトなまちづくりについて」をテーマとし、都市計画マスタープランを見直すにあたり、まちづくりに対する取り組みの評価やまちの将来像、今後のまちづくりの方向性などについて、市民の意見を把握し、今後の施策検討の資料とする。

2 調査結果の概要

- 市内に居住する20歳以上の男女個人3,000人を、平成27年6月1日現在の住民基本台帳を元に等間隔抽出。うち、有効回答数は1,365（有効回収率 45.5%）。
- 現在の北九州市の都市イメージについて、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『肯定層』の割合が高い項目は、「緑が多い」（6割弱）が最も多く、次いで「交通が発達し便利だ」（5割強）、「商店があちこちにあって買い物に便利だ」（5割弱）と続いている。
- 北九州市の問題・課題のなかで、特に対策が必要と思うことは、「人口減少や高齢化が進み、子どもが減っている」（8割弱）が最も多く、次いで「工業の生産や働く場が減少している」（3割強）、「郊外に大型店が増え、街なかの商店街が衰退しつつある」（3割強）と続いている。
- 北九州市の将来像について、都市らしいにぎわいやまちの魅力を高めるために、特に対策が必要と思うことは、「商業、福祉、行政など様々な機能ができるだけまとまって立地するコンパクトなまちにしていく」（4割強）が最も多く、次いで「観光で多くの人が集まるまちにしていく」（3割強）、「文化活動やイベントで多くの人が集まるまちにしていく」（3割強）と続いている。

- これまでのまちづくりの取り組みについて、「満足」と「やや満足」を合わせた『満足層』の割合が高い項目は、「大規模な公園の整備（勝山公園、グリーンパーク、長野緑地など）」（6割強）が最も多く、次いで「幹線道路の整備」（5割弱）、「公共交通の利用しやすさ（バス、電車、鉄道など）」（5割弱）と続いている。
- これまでのまちづくりの取り組みで、今後、特に重点をおいて取り組む必要があると思うことは、「安全・安心に対する取り組み（暴力団対策・交通安全など）」（5割弱）が最も多く、次いで「高齢者や子育て世代にも利用しやすい公共施設の整備（市民センター、児童館など）」（3割強）、「まちのにぎわいづくり」（3割強）と続いている。
- 居住地について、現在住んでいる場所は、「まちの中心の周辺部（駅や商店街からやや離れた場所）」（4割強）が最も多く、次いで「郊外の住宅地」（3割強）、「生活に便利なまちの中心部（駅や商店街の近く）」（2割弱）と続いている。
- 一方、住みたいと望む場所は、「生活に便利なまちの中心部（駅や商店街の近く）」（4割弱）が最も多く、次いで僅差で「まちの中心の周辺部（駅や商店街からやや離れた場所）」（4割弱）、「郊外の住宅地」（2割弱）と続いている。
- 居住地について、高齢期に住む場所を選ぶ決め手となる理由は、「日常の買い物や病院への通院など、日常生活の利便性の高い地域に住みたい」（6割強）が最も多く、次いで「住み慣れた場所に住み続けたい」（2割強）、「緑や自然の豊かな場所に住みたい」（1割弱）と続いている。

- 「コンパクトなまちづくり」を進めることについて、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた『必要である』は、9割弱となっている。
- 「一定の人口の集積を保っていく区域」を設定することについて、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた『必要である』は、8割強となっている。
- 更に、「一定の人口の集積を保っていく区域」を設定することについて、どのような場所を「一定の人口の集積を保っていく区域」に設定したら良いかを尋ねたところ、「買い物、病院などへ行きやすい場所」（8割強）が最も多く、次いで「公共交通の便利が良い場所」（7割強）、「災害の危険性が少ない場所」（5割強）と続いている。

建築都市局計画部都市計画課 松本（課長）、井上（係長）
電話 093-582-2451

民間関係団体等との調整状況等について

○「コンパクトシティ形成に向けた取り組み」について、民間関係団体(下表の団体)向けに説明会を実施。

- ・日時 平成27年12月22日(火) 14:00～15:30
- ・場所 生涯学習センター3Fホール
- ・参加 46人

○また、この説明会に先立ち、11月30日～12月16日の間、各民間関係団体に個別説明。

○説明会及び個別説明時の、各団体等の発言・意見等の概要は別紙のとおり。

民間関係団体等一覧

対象団体	
商業・経済	1 北九州商工会議所
	2 北九州商工会議所女性会
住宅・建築	3 北九州住宅産業協議会
	4 北九州住宅懇話会
	5 福岡県宅地建物取引業協会北九州支部
	6 全日本不動産協会福岡県本部
	7 全国賃貸住宅経営者協会連合会北九州支部
	8 北九州建築設計監理協会
	9 福岡県建築士事務所協会 北九州支部
	10 北九州市住宅供給公社
	11 福岡県住宅供給公社
	12 UR都市機構
	13 住宅金融支援機構
保健・福祉・子育て	14 北九州市医師会
	15 北九州市歯科医師会
	16 北九州市薬剤師会
	17 北九州市保育所連盟
	18 北九州市私立幼稚園連盟
	19 北九州市PTA協議会
住民・地域	20 北九州市自治会総連合会
	21 北九州市女性団体連絡会議
	22 北九州市社会福祉協議会
	23 北九州市老人クラブ連合会
	24 北九州市障害者団体連絡協議会

民間関係団体等の主な意見等

1. 商業・経済分野の団体

- 都心部に誘導する結果生じる郊外の空き地を有効活用することができるのでは。
- 都心部への誘導を進めても、都心部は地価が高いため、点在する空き地はなかなか埋まらないのでは。そのような都市部の点在する空き地を単に駐車場等にするのではなく、活用策を考えるべき。
- このような取り組みは、空き家対策、高齢者施策等が中心になりがちだが、若い人目線で子育ての観点から計画を策定することが重要。

2. 住宅・建築分野の団体

- 住宅は、需要者の様々な価値観の判断により選択されるので、区域内に誘導するのは難しいのでは。
- 供給側はすでにコンパクトなまちづくりの方向性ですでに動いているとも考えられる。ただし、街なか（区域内）への移転促進は望ましいものの、インセンティブがなければ難しいのではないか。
- 若い人が住みたいというまちづくりの計画・方針が見えてこない。若い人に魅力あるまちづくりを考慮して計画作りを行って欲しい。
- 居住誘導区域や都市機能誘導区域に入るかどうかにより、届出・勧告ということになると団体としては気になるところ。
- 北九州市は非常に住みやすいが、若者が少ないと感じる。若者が住みたいという街を目指すべき。
- 誘導区域外に住んでいる独居高齢者などが転居したいという場合に公営住宅などに一時的に住ませるなどバッファーとなるものや、リバースモーゲージ、資金のやりくりなどの方策が必要なのでは。

3. 保健・福祉・子育て分野の団体

- 効率性という観点から言えば、コンパクト化は望ましいと思う。

- 街なかが便利になり人が集まることのメリットは理解できるが、(大規模を除く)関係施設は、人が居る場所に立地していくもの。逆はあり得ない(誘導施設とはなり得ない)
- 財政的に行政が対応できることには限界があり、市民ができる事はやらなければならない時代とは思いますが、区域内外で格差が生じることにならないか。家屋や土地に愛着があったり、人とのつながりで動けない人もいるのでは。
- 市の保健福祉分野の計画・施策と連携を図ってほしい。
- 若い世代は、郊外などに家建て、大きな車で幼稚園に通園させている人も多い。ベビーカーを利用する場合、公共交通が利用しづらい、道路が歩きにくいという声も聞く。高齢者は街なか、若い人は郊外になど、住み分けができれば良いと思う。

4. 住民・地域分野の団体

- 地域包括ケアシステムにおける地域共助の担い手として、老人クラブや自治会などが関係していくこととされているが、これら団体への若い人の参加が少ない。高齢者が高齢者を支えていくことは難しいと考えている。
- 自治会には、若い人ほど参加していないような状況。若い人が高齢者を支えるような仕組みが必要なのは。
- コンパクトシティの計画策定にあたっては、都市計画分野だけでなく、地域包括ケアシステムを担当している保健福祉局やまちづくりの観点からいえば市民文化スポーツ局など関係分野の部署とすり合わせをしながら、全体的なまちづくりの視点で計画を策定していただきたい。
- コンパクトなまちづくりを進めていくために、居住誘導区域を設定した場合、特に区域から外れている地域でコミュニティーの崩壊が起こらないか心配。その土地で暮らさざるを得ない状況の人も考慮して、計画を策定して欲しい。
- 横断的・総合的な取り組みにおいては、市民意見を反映させるパブコメをできるだけ早く実施すべき。